

学校コード F101310100365

注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 学部の設置

注1

認可

注2

日本医療大学 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本医療大学
令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 法人グループ

職名・氏名 フチョウ マツヒラ タカシ
部長 松平 貴

電話番号 011-351-6100

（夜間） 011-351-6160

e-mail houjin-g@jhu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

総合福祉学部

＜ソーシャルワーク学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	29

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本医療大学

(2) 大学名

日本医療大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒004-0839

北海道札幌市清田区真栄434番地1

(〒062-0053 北海道札幌市豊平区月寒東3条11丁目1番50号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ツシマ ノリアキ) 対馬 徳昭 (平成5年4月)		
学長	(オオタ マコト) 太田 誠 (令和2年4月)		
学部長	(ササオカ マユミ) 笹岡 眞弓 (令和4年4月)		
学科長等	(ササオカ マユミ) 笹岡 眞弓 (令和4年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)

令和4年度に報告する内容 → (4)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合福祉学部 ソーシャルワーク学科 学士（社会福祉学）	社会学・社会福祉学関係	4 年	80 人	0 人 年次	320 人	新規入学者を募集	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80人	—	0.06倍	一倍
志願者数	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	5	(—)		
受験者数	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	5	(—)		
合格者数	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	5	(—)		
B 入学者数	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	5	(—)		
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.06	—		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次	-	-	-	-	-	-	-	-	/		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
3年次	-	-	-	-	-	-	-	-	/		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
4年次	-	-	-	-	-	-	-	-	/		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
計	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	— 人	— 人	平成30年度	人	人	
令和元年度	— 人	— 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	— 人	— 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	— 人	— 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	5 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
合 計		0 人		人	人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<総合福祉学部 ソーシャルワーク学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
人間と文化	人間関係とコミュニケーションⅠ	1前	2								1	
	人間関係とコミュニケーションⅡ	1後	2								1	
	人間の尊厳と自立倫理学	2前	2								1	
	文化人類学	1前	2								1	
	教育学	2後	2								1	
	文学	2後	1								1	
	北海道史	1後	1								1	
	心理学と心理的支援	1前	2								1	
	発達心理学	1後	2								1	
	ボランティア活動	1後	1			1					1	
	(小計11科目)	—	3	16	0	0	1	0	0	0	0	6
	基礎教育科目	法学入門	1後	1								1
政治学入門		2前	1								1	
経済学入門		1後	1								1	
経営学入門		1前	1								1	
行政法		2前	2								1	
マーケティング入門		1後	2								2	
統計学		1前	2								1	
情報科学		1後	2								1	
会計学入門		1前	2								1	
簿記入門		1後	2								1	
社会学と社会システム		2前	2								1	
家族社会学		3前	2			1					1	
(小計12科目)	—	3	17	0	1	0	0	0	0	0	8	
健康科学	生活科学	1後	1								1	
	環境科学	1後	1								1	
	健康とスポーツⅠ	1前	2								1	
	健康とスポーツⅡ	2前	2								1	
(小計4科目)	—	2	4	0	0	0	0	0	0	0	3	
語学	日本語表現	1前	2								1	
	英語Ⅰ(基礎)	1後	2								1	
	英語Ⅱ(実践基礎)	2前	2								1	
	英語Ⅲ(実践応用)	2後	2								1	
	中国語	2前	2								1	
	韓国語	1後	2								1	
(小計6科目)	—	4	8	0	0	0	0	0	0	0	3	
専門基礎教育科目	医療福祉とマネジメント	1前	2			2					2	
	社会福祉の原理と政策Ⅰ	1前	2			1					1	
	社会福祉の原理と政策Ⅱ	1後	2			1					1	
	ソーシャルワークの原理	1後	2								2	
	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	2前	2			1					1	
	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	2後	2				1				1	
	社会保障Ⅰ	2前	2			1					1	
	社会保障Ⅱ	2後	2			1					1	
	貧困に対する支援	3前	2								1	
	高齢者福祉	1後	2				1				1	
	障害者福祉	1前	2			1					1	
	児童・家庭福祉	2後	2			1					1	
	権利擁護を支える法制度	3前	2								1	
	刑事司法と福祉	4前	2								1	
	保健医療と福祉	2後	2			1					1	
	医学概論	1後	2								1	
	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅰ	1前	2							1	1	
	社会福祉調査の基礎	2前	2								1	
	国際医療福祉論	3後	2				1				1	
	公衆衛生学	2後	2								1	
	カウンセリング	2後	2								1	
	医療ソーシャルワーク論	3前	2			1					1	
	ケアマネジメント論	3後	2								1	
リーダー論	4前	2								1		
リハビリテーション論	2前	2								3		
ICFの理解	2前	1								1		
福祉用具と福祉機器	4前	1								1		
(小計27科目)	—	27	25	0	3	2	1	1	0	0	16	
経営の基礎	地域医療連携とチーム医療	3前	2								1	
	地域活性化と地域医療	3前	2								1	
	福祉サービスの組織と経営	3後	2			1					1	
	介護施設経営	4前	2			1					1	
	(小計4科目)	—	4	4	0	0	1	0	0	0	0	2

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
人間と文化	人間関係とコミュニケーションⅠ	1前	2								1	
	人間関係とコミュニケーションⅡ	1後	2								1	
	人間の尊厳と自立倫理学	2前	2								1	
	文化人類学	1前	2								1	
	教育学	2後	2								1	
	文学	2後	1								1	
	北海道史	1後	1								1	
	心理学と心理的支援	1前	2								1	
	発達心理学	1後	2								1	
	ボランティア活動	1後	1			1					1	
	(小計11科目)	—	3	16	0	0	1	0	0	0	0	6
	基礎教育科目	法学入門	1後	1								1
政治学入門		2前	1								1	
経済学入門		1後	1								1	
経営学入門		1前	1								1	
行政法		2前	2								1	
マーケティング入門		1後	2								2	
統計学		1前	2								1	
情報科学		1後	2								1	
会計学入門		1前	2								1	
簿記入門		1後	2								1	
社会学と社会システム		2前	2								1	
家族社会学		3前	2			1					1	
(小計12科目)	—	3	17	0	1	0	0	0	0	0	8	
健康科学	生活科学	1後	1								1	
	環境科学	1後	1								1	
	健康とスポーツⅠ	1前	2								1	
	健康とスポーツⅡ	2前	2								1	
(小計4科目)	—	2	4	0	0	0	0	0	0	0	3	
語学	日本語表現	1前	2								1	
	英語Ⅰ(基礎)	1後	2								1	
	英語Ⅱ(実践基礎)	2前	2								1	
	英語Ⅲ(実践応用)	2後	2								1	
	中国語	2前	2								1	
	韓国語	1後	2								1	
(小計6科目)	—	4	8	0	0	0	0	0	0	0	3	
専門基礎教育科目	医療福祉とマネジメント	1前	2			2					2	
	社会福祉の原理と政策Ⅰ	1前	2			1					1	
	社会福祉の原理と政策Ⅱ	1後	2			1					1	
	ソーシャルワークの原理	1後	2								2	
	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	2前	2			1					1	
	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	2後	2				1				1	
	社会保障Ⅰ	2前	2			1					1	
	社会保障Ⅱ	2後	2			1					1	
	貧困に対する支援	3前	2								1	
	高齢者福祉	1後	2				1				1	
	障害者福祉	1前	2			1					1	
	児童・家庭福祉	2後	2			1					1	
	権利擁護を支える法制度	3前	2								1	
	刑事司法と福祉	4前	2								1	
	保健医療と福祉	2後	2			1					1	
	医学概論	1後	2								1	
	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅰ	1前	2							1	1	
	社会福祉調査の基礎	2前	2								1	
	国際医療福祉論	3後	2				1				1	
	公衆衛生学	2後	2								1	
	カウンセリング	2後	2								1	
	医療ソーシャルワーク論	3前	2			1					1	
	ケアマネジメント論	3後	2								1	
リーダー論	4前	2								1		
リハビリテーション論	2前	2								3		
ICFの理解	2前	1								1		
福祉用具と福祉機器	4前	1								1		
(小計27科目)	—	27	25	0	3	2	1	1	0	0	16	
経営の基礎	地域医療連携とチーム医療	3前	2								1	
	地域活性化と地域医療	3前	2								1	
	福祉サービスの組織と経営	3後	2			1					1	
	介護施設経営	4前	2			1					1	
	(小計4科目)	—	4	4	0	0	1	0	0	0	0	2

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	ソーシャルワークの基礎と専門科目 ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ ソーシャルワークの理論と方法Ⅴ ソーシャルワークの理論と方法Ⅵ 精神医学と精神医療Ⅰ 精神医学と精神医療Ⅱ 現代の精神保健の課題と支援Ⅰ 現代の精神保健の課題と支援Ⅱ 精神保健福祉の原理Ⅰ 精神保健福祉の原理Ⅱ 精神保健福祉制度論 精神障害リハビリテーション論 医療的ケア 終末期ケアとソーシャルワーク 認知症ケア論	4前	2		1							
		1後	2			1						
		2前	2				1					
		2後	2						1			
		3前	2			1						
		3後	2				1					
		4前	2				1					
		3前	2									1
		3後	2									1
		1後	2				1					
		2前	2				1					
		2後	2						1			
		3後	2					2				
		4前	2				1					
		4後	2									1
		4前	2									1
		4前	2									2
		小計(18科目)	—	8	28	0	1	2	1	2	0	4
	管理運営の 実践	経営管理論	4後	2								1
		人的資源管理論	4前	2								1
		医療管理総論	2後	2								1
		医療安全・臨床倫理	3後	2								1
		持続可能な社会と地域医療福祉経営	4後	2								2
		地域連携実践	3前	2								2
		ソーシャル・ビジネス	4後	2								1
	小計(7科目)	—	0	14	0	0	0	0	0	0	4	
	ソーシャルワーク 演習	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2前	1			1	2	2	1		
		ソーシャルワーク演習Ⅱ	2後	2			1	2	2	1		
ソーシャルワーク演習Ⅲ		3前	1			1	2	2	1			
ソーシャルワーク演習Ⅳ		3後	1			1	2	2	1			
ソーシャルワーク演習Ⅴ(精神)		3前	1				2		1			
ソーシャルワーク演習Ⅵ(精神)		3後	1				2		1			
ソーシャルワーク演習Ⅶ(精神)		4前	1				2		1			
小計(7科目)		—	4	4	0	1	4	2	2	0	0	
ソーシャルワーク 実習		ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2後	1			2	1	1	1		
		ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3通	2			3	2	2	1		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ(精神)	3後	1				2		1			
	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ(精神)	4通	2				2		1			
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	3通	6			3	2	2	1			
	ソーシャルワーク実習Ⅱ(精神)	4通	5				2		1			
小計(6科目)	—	0	17	0	3	4	2	2	0	0		
総合科目	基礎演習	1通	2				4	2	2			
	専門演習Ⅰ	3通	2				4	4	2			
	専門演習Ⅱ	4通	2				4	4	2			
	卒業研究	4通	4				4	4	2			
小計(4科目)	—	6	4	0	4	4	2	2	0	0		
合計(106科目)	—	61	141	0	4	4	2	2	0	36		
卒業要件及び履修方法												
必修科目61単位、基礎教育科目の選択科目から12単位以上、専門基礎教育科目の選択科目から21単位以上、専門教育科目の選択科目から30単位以上を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限45単位(年間))												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	ソーシャルワークの基礎と専門科目 ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ ソーシャルワークの理論と方法Ⅴ ソーシャルワークの理論と方法Ⅵ 精神医学と精神医療Ⅰ 精神医学と精神医療Ⅱ 現代の精神保健の課題と支援Ⅰ 現代の精神保健の課題と支援Ⅱ 精神保健福祉の原理Ⅰ 精神保健福祉の原理Ⅱ 精神保健福祉制度論 精神障害リハビリテーション論 医療的ケア 終末期ケアとソーシャルワーク 認知症ケア論	4前	2		1							
		1後	2			1						
		2前	2				1					
		2後	2						1			
		3前	2			1						
		3後	2				1					
		4前	2				1					
		3前	2									1
		3後	2									1
		1後	2				1					
		2前	2				1					
		2後	2						1			
		3後	2					2				
		4前	2				1					
		4後	2									1
		4前	2									1
		4前	2									2
		小計(18科目)	—	8	28	0	1	2	1	2	0	4
	管理運営の 実践	経営管理論	3後	2								1
		人的資源管理論	3前	2								1
		医療管理総論	2後	2								1
		医療安全・臨床倫理	3後	2								1
		持続可能な社会と地域医療福祉経営	3後	2								2
		地域連携実践	3前	2								2
		ソーシャル・ビジネス	3後	2								1
	小計(7科目)	—	0	14	0	0	0	0	0	0	4	
	ソーシャルワーク 演習	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2前	1			1	2	2	1		
		ソーシャルワーク演習Ⅱ	2後	2			1	2	2	1		
ソーシャルワーク演習Ⅲ		3前	1			1	2	2	1			
ソーシャルワーク演習Ⅳ		3後	1			1	2	2	1			
ソーシャルワーク演習Ⅴ(精神)		3前	1				2		1			
ソーシャルワーク演習Ⅵ(精神)		3後	1				2		1			
ソーシャルワーク演習Ⅶ(精神)		4前	1				2		1			
小計(7科目)		—	4	4	0	1	4	2	2	0	0	
ソーシャルワーク 実習		ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2後	1			2	1	1	1		
		ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3通	2			3	2	2	1		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ(精神)	3後	1				2		1			
	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ(精神)	4通	2				2		1			
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	3通	6			3	2	2	1			
	ソーシャルワーク実習Ⅱ(精神)	4通	5				2		1			
小計(6科目)	—	0	17	0	3	4	2	2	0	0		
総合科目	基礎演習	1通	2				4	2	2			
	専門演習Ⅰ	3通	2				4	4	2			
	専門演習Ⅱ	4通	2				4	4	2			
	卒業研究	4通	4				4	4	2			
小計(4科目)	—	6	4	0	4	4	2	2	0	0		
合計(106科目)	—	61	141	0	4	4	2	2	0	36		
卒業要件及び履修方法												
必修科目61単位、基礎教育科目の選択科目から12単位以上、専門基礎教育科目の選択科目から21単位以上、専門教育科目の選択科目から30単位以上を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限45単位(年間))												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・ 認可時の附帯項目（遵守事項）により、「経営管理論」の配当年次を「4後」から「3後」に変更。
- ・ 認可時の附帯項目（遵守事項）により、「人的資源管理論」の配当年次を「4前」から「3前」に変更。
- ・ 認可時の附帯項目（遵守事項）により、「持続可能社会と地域医療福祉経営」の配当年次を「4後」から「3後」に変更。
- ・ 認可時の附帯項目（遵守事項）により、「ソーシャル・ビジネス」の配当年次を「4後」から「3後」に変更。
- ・ 認可時の附帯項目（遵守事項）により、「ソーシャルワーク演習Ⅳ」の配当年次を「3後」から「4前」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
33 科目	73 科目	0 科目	106 科目	33 科目 [0]	73 科目 [0]	0 科目 [0]	106 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{106} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	65,249㎡	0㎡	0㎡	65,249㎡				
	運動場用地	9,790㎡	0㎡	0㎡	9,790㎡				
	小 計	75,039㎡	0㎡	0㎡	75,039㎡				
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡				
	合 計	75,039㎡	0㎡	0㎡	75,039㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
		50,089㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	50,089㎡ (0㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室 20室	演 習 室 25室	実験実習室 4室	情報処理学習施設 1室 (補助職員 0人)	語学学習施設 情報処理室と共用 (補助職員 0人)	真栄キャンパス		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科			室 数 12 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	視聴覚設置予定資料に品切絶版あり	
	総合福祉学部	4,320 [170] (4,710 [348])	18 [4] (18 [4])	0 [0] (1 [1])	141 (139)	0 (0)	0 (0)		
	計	4,320 [170] (4,710 [348])	18 [4] (18 [4])	0 [0] (1 [1])	141 (139)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館		面 積 328㎡	閱 覧 座 席 数 97席	収 納 可 能 冊 数 22,900冊				真栄キャンパス	
(7) 体 育 館		面 積 660㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要					真栄キャンパス	
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	23,798千円	0千円	0千円	
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	45,016千円	0千円	0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,300千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	—	—		
学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金、私立大学等経常費補助金 等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	日本医療大学					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
保健医療学部	4	490	0	1460	-	1.04	1.00	-	-	-	
看護学科	4	150	0	500	学士(看護学)	1.06	1.04	平成31 令和3	平成26	北海道札幌市豊平区 月寒東3条11丁目1番50号	定員変更(+20) 定員変更(+50)
リハビリテーション学科	4	120	0	480	学士(リハビリテーション学)	0.97	1.02	平成31	平成27	同上	定員変更(+40)
理学療法学専攻	4	80	0	320	学士(リハビリテーション学)	1.05	1.16	平成31	平成27	同上	定員変更(+40)
作業療法学専攻	4	40	0	160	学士(リハビリテーション学)	0.81	0.75	-	平成27	同上	
診療放射線学科	4	100	0	300	学士(診療放射線学)	1.17	1.12	令和3	平成28	同上	定員変更(+50)
臨床検査学科	4	60	0	120	学士(臨床検査学)	1.15	1.10	-	令和3	同上	
臨床工学科	4	60	0	60	学士(臨床工学)	0.60	0.60	-	令和4	同上	
総合福祉学部	4	120	0	120	-	0.10	0.10	-	令和4	-	
介護福祉マネジメント学科	4	40	0	40	学士(福祉経営学)	0.20	0.20	-	令和4	北海道札幌市清田区 真栄434番地1	
ソーシャルワーク学科	4	80	0	80	学士(社会福祉学)	0.06	0.06	-	令和4	同上	
大学全体	4	610	0	1580	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<総合福祉学部 ソーシャルワーク学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和4年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	原 俊彦 (68) <令和6年4月> 博士(社会学) Ph. D
		家族社会学 社会保障Ⅰ 社会保障Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
兼任	講師	原 俊彦 (68) <令和5年4月> 博士(社会学) Ph. D
		社会保障Ⅰ 社会保障Ⅱ
専	教授	笹岡 真弓 (67) <令和4年4月> 博士(社会福祉学)
		医療福祉とマネジメント※ 保健医療と福祉 医療ソーシャルワーク論 ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
専	教授	鈴木 幸雄 (67) <令和4年4月> 修士(社会学)
		医療福祉とマネジメント※ 社会福祉の原理と政策Ⅰ 社会福祉の原理と政策Ⅱ 児童・家庭福祉 ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
専	教授	小川 幸裕 (44) <令和6年4月> 修士(社会福祉学)
		ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅱ ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	原 俊彦 (69) <令和6年4月> 博士(社会学) Ph. D
		家族社会学 社会保障Ⅰ 社会保障Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
兼任	講師	原 俊彦 (69) <令和5年4月> 博士(社会学) Ph. D
		社会保障Ⅰ 社会保障Ⅱ
専	教授	笹岡 真弓 (68) <令和4年4月> 博士(社会福祉学)
		医療福祉とマネジメント※ 保健医療と福祉 医療ソーシャルワーク論 ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
専	教授	鈴木 幸雄 (68) <令和4年4月> 修士(社会学)
		医療福祉とマネジメント※ 社会福祉の原理と政策Ⅰ 社会福祉の原理と政策Ⅱ 児童・家庭福祉 ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
専	教授	小川 幸裕 (45) <令和6年4月> 修士(社会福祉学)
		ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅱ ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	忍 正人 (58) <令和4年4月> 修士(社会福祉学)	専	准教授	忍 正人 (59) <令和4年4月> 修士(社会福祉学)
		ボランティア活動 地域福祉と包括的支援体制Ⅰ 福祉サービスの組織と経営 介護施設経営 ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ 基礎演習 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究			ボランティア活動 地域福祉と包括的支援体制Ⅰ 福祉サービスの組織と経営 介護施設経営 ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ 基礎演習 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
専	准教授	丸山 正三 (49) <令和5年4月> 修士(公共政策学)	専	准教授	丸山 正三 (50) <令和5年4月> 修士(公共政策学)
		ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ 基礎演習 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究			ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習Ⅰ 基礎演習 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
専	准教授	松浦 智和 (41) <令和4年4月> 修士(臨床福祉学)	専	准教授	松浦 智和 (42) <令和4年4月> 修士(臨床福祉学)
		障害者福祉 現代の精神保健の課題と支援Ⅰ 現代の精神保健の課題と支援Ⅱ 精神保健福祉の原理Ⅰ 精神保健福祉制度論※ 精神障害リハビリテーション論 ソーシャルワーク演習Ⅴ ソーシャルワーク演習Ⅵ ソーシャルワーク演習Ⅶ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ ソーシャルワーク実習指導Ⅳ ソーシャルワーク実習Ⅱ 基礎演習 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究			障害者福祉 現代の精神保健の課題と支援Ⅰ 現代の精神保健の課題と支援Ⅱ 精神保健福祉の原理Ⅰ 精神保健福祉制度論※ 精神障害リハビリテーション論 ソーシャルワーク演習Ⅴ ソーシャルワーク演習Ⅵ ソーシャルワーク演習Ⅶ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ ソーシャルワーク実習指導Ⅳ ソーシャルワーク実習Ⅱ 基礎演習 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究
専	准教授	阿部(佐藤)好恵 (40) <令和6年4月> 修士(臨床福祉学)	専	准教授	阿部(佐藤)好恵 (41) <令和6年4月> 修士(臨床福祉学)
		ソーシャルワークの理論と方法Ⅴ ソーシャルワークの理論と方法Ⅵ 精神保健福祉制度論※ ソーシャルワーク演習Ⅴ ソーシャルワーク演習Ⅵ ソーシャルワーク演習Ⅶ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ ソーシャルワーク実習指導Ⅳ ソーシャルワーク実習Ⅱ 基礎演習 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究			ソーシャルワークの理論と方法Ⅴ ソーシャルワークの理論と方法Ⅵ 精神保健福祉制度論※ ソーシャルワーク演習Ⅴ ソーシャルワーク演習Ⅵ ソーシャルワーク演習Ⅶ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ ソーシャルワーク実習指導Ⅳ ソーシャルワーク実習Ⅱ 基礎演習 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 卒業研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	講師	越石 全 (57) <令和4年4月> 修士(社会福祉学)	専	講師	越石 全 (58) <令和4年4月> 修士(社会福祉学)
		ソーシャルワークの理論と方法 I ソーシャルワークの理論と方法 II ソーシャルワーク演習 I ソーシャルワーク演習 II ソーシャルワーク演習 III ソーシャルワーク演習 IV ソーシャルワーク実習指導 I ソーシャルワーク実習指導 II ソーシャルワーク実習 I 基礎演習 専門演習 I 専門演習 II 卒業研究			ソーシャルワークの理論と方法 I ソーシャルワークの理論と方法 II ソーシャルワーク演習 I ソーシャルワーク演習 II ソーシャルワーク演習 III ソーシャルワーク演習 IV ソーシャルワーク実習指導 I ソーシャルワーク実習指導 II ソーシャルワーク実習 I 基礎演習 専門演習 I 専門演習 II 卒業研究
専	講師	銭本 隆行 (52) <令和4年4月> 修士(社会福祉学)	専	講師	銭本 隆行 (53) <令和4年4月> 修士(社会福祉学)
		地域福祉と包括的支援体制 II 高齢者福祉 国際医療福祉論 ソーシャルワーク演習 I ソーシャルワーク演習 II ソーシャルワーク演習 III ソーシャルワーク演習 IV ソーシャルワーク実習指導 I ソーシャルワーク実習指導 II ソーシャルワーク実習 I 基礎演習 専門演習 I 専門演習 II 卒業研究			地域福祉と包括的支援体制 II 高齢者福祉 国際医療福祉論 ソーシャルワーク演習 I ソーシャルワーク演習 II ソーシャルワーク演習 III ソーシャルワーク演習 IV ソーシャルワーク実習指導 I ソーシャルワーク実習指導 II ソーシャルワーク実習 I 基礎演習 専門演習 I 専門演習 II 卒業研究
専	助教	山下 浩紀 (57) <令和4年4月> 修士(ソーシャルワーク)	専	助教	山下 浩紀 (58) <令和4年4月> 修士(ソーシャルワーク)
		ソーシャルワークの基盤と専門職 I ソーシャルワークの理論と方法 III ソーシャルワーク演習 I ソーシャルワーク演習 II ソーシャルワーク演習 III ソーシャルワーク演習 IV ソーシャルワーク実習指導 I ソーシャルワーク実習指導 II ソーシャルワーク実習 I 基礎演習			ソーシャルワークの基盤と専門職 I ソーシャルワークの理論と方法 III ソーシャルワーク演習 I ソーシャルワーク演習 II ソーシャルワーク演習 III ソーシャルワーク演習 IV ソーシャルワーク実習指導 I ソーシャルワーク実習指導 II ソーシャルワーク実習 I 基礎演習
専	助教	橋本 達志 (54) <令和5年4月> 修士(社会福祉学)	専	助教	橋本 達志 (55) <令和5年4月> 修士(社会福祉学)
		精神保健福祉の原理 II ソーシャルワーク演習 V ソーシャルワーク演習 VI ソーシャルワーク演習 VII ソーシャルワーク実習指導 III ソーシャルワーク実習指導 IV ソーシャルワーク実習 II 基礎演習			精神保健福祉の原理 II ソーシャルワーク演習 V ソーシャルワーク演習 VI ソーシャルワーク演習 VII ソーシャルワーク実習指導 III ソーシャルワーク実習指導 IV ソーシャルワーク実習 II 基礎演習

専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	加藤 敏文 (71) <令和4年4月> 修士(経営学) マーケティング入門※ 持続可能社会と地域医療福祉経営※ 地域連携実践
兼任	教授	志渡 晃一 (66) <令和4年4月> 博士(医学) 統計学 情報科学 社会福祉調査の基礎 公衆衛生学
兼任	教授	林 美枝子 (64) <令和4年4月> 博士(医学) 文化人類学 北海道史 社会学と社会システム
兼任	教授	石黒 匡人 (63) <令和4年4月> 博士(法学) 法学入門 行政法 権利擁護を支える法制度
兼任	教授	伊藤 一 (61) <令和4年4月> PH. D 経営学入門 マーケティング入門※ 医療福祉とマネジメント※ 地域活性化と地域医療 持続可能社会と地域医療福祉経営※ 地域連携実践
兼任	教授	照井 レナ (51) <令和4年4月> 修士(看護学) 地域医療連携とチーム医療 認知症ケア論※
兼任	准教授	相馬 幸恵 (57) <令和4年4月> 博士(経営学) 人的資源管理論 医療管理総論 医療安全・臨床倫理
兼任	准教授	平野 啓介 (46) <令和4年4月> 修士(臨床福祉学) 人間関係とコミュニケーション I 人間関係とコミュニケーション II 医療福祉とマネジメント※ リーダー論

専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	加藤 敏文 (72) <令和4年4月> 修士(経営学) マーケティング入門※ 持続可能社会と地域医療福祉経営※ 地域連携実践
兼任	教授	志渡 晃一 (67) <令和4年4月> 博士(医学) 統計学 情報科学 社会福祉調査の基礎 公衆衛生学
兼任	教授	林 美枝子 (65) <令和4年4月> 博士(医学) 文化人類学 北海道史 社会学と社会システム
兼任	教授	石黒 匡人 (64) <令和4年4月> 博士(法学) 法学入門 行政法 権利擁護を支える法制度
兼任	教授	伊藤 一 (62) <令和4年4月> PH. D 経営学入門 マーケティング入門※ 医療福祉とマネジメント※ 地域活性化と地域医療 持続可能社会と地域医療福祉経営※ 地域連携実践
兼任	教授	照井 レナ (52) <令和4年4月> 修士(看護学) 地域医療連携とチーム医療 認知症ケア論※
兼任	准教授	教員審査中 (小野寺 美希子) 人的資源管理論 医療管理総論 医療安全・臨床倫理
兼任	准教授	平野 啓介 (47) <令和4年4月> 修士(臨床福祉学) 人間関係とコミュニケーション I 人間関係とコミュニケーション II 医療福祉とマネジメント※ リーダー論

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	塚辺 博崇 (43) <令和4年4月> 修士(会計)(専門職)
		会計学入門 簿記入門
兼任	講師	佐藤 恵 (60) <令和4年4月> 修士(人間学)
		医療的ケア 認知症ケア論※
兼任	教授	島本 和明 (74) <令和4年4月> 博士(医学)
		医学概論
兼任	教授	太田 誠 (62) <令和5年4月> 修士(理学療法学)
		リハビリテーション論※
兼任	教授	松本 真由美 (61) <令和4年4月> 博士(心理学)
		心理学と心理的支援 発達心理学 カウンセリング
兼任	教授	向井 康詞 (59) <令和5年4月> 修士(理学療法学)
		リハビリテーション論※
兼任	教授	大堀 具視 (54) <令和5年4月> 修士(作業療法学)
		リハビリテーション論※
兼任	教授	森口 真衣 (47) <令和4年4月> 博士(文学)
		人間の尊厳と自立 倫理学
兼任	教授	山田 敦士 (44) <令和4年4月> 博士(文学)
		日本語表現 中国語

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	塚辺 博崇 (44) <令和4年4月> 修士(会計)(専門職)
		会計学入門 簿記入門
兼任	講師	佐藤 恵 (61) <令和4年4月> 修士(人間学)
		医療的ケア 認知症ケア論※
兼任	教授	島本 和明 (75) <令和4年4月> 博士(医学)
		医学概論
兼任	教授	太田 誠 (63) <令和5年4月> 修士(理学療法学)
		リハビリテーション論※
兼任	教授	松本 真由美 (62) <令和5年4月> 博士(心理学)
		カウンセリング
兼任	教授	向井 康詞 (60) <令和5年4月> 修士(理学療法学)
		リハビリテーション論※
兼任	教授	大堀 具視 (55) <令和5年4月> 修士(作業療法学)
		リハビリテーション論※
兼任	教授	森口 真衣 (48) <令和5年4月> 博士(文学)
		人間の尊厳と自立
兼任	教授	山田 敦士 (45) <令和5年4月> 博士(文学)
		中国語

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	助教	新開谷 深 (45) <令和4年4月> 修士(スポーツ科学)
		健康とスポーツⅠ 健康とスポーツⅡ
兼任	講師	大内 高雄 (72) <令和6年4月> 修士(社会福祉学)
		ケアマネジメント論
兼任	講師	佐々木 孝一 (66) <令和7年4月> 学士(哲学)
		刑事司法と福祉
兼任	講師	藤井 博匡 (69) <令和4年4月> 博士(工学)
		環境科学
兼任	講師	宮森 芳子 (68) <令和4年4月> 修士(農学)
		生活科学
兼任	講師	田村 里子 (62) <令和7年4月> 修士(社会福祉学)
		終末期ケアとソーシャルワーク
兼任	講師	清水 敏行 (63) <令和5年4月> 博士(法学)
		政治学入門
兼任	講師	中村 健治 (59) <令和7年4月> 学士(文学士)
		福祉用具と福祉機器
兼任	講師	田村 修 (57) <令和6年4月> 学士(医学)
		精神医学と精神医療Ⅰ 精神医学と精神医療Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	助教	新開谷 深 (46) <令和5年4月> 修士(スポーツ科学)
		健康とスポーツⅡ
兼任	講師	大内 高雄 (73) <令和6年4月> 修士(社会福祉学)
		ケアマネジメント論
兼任	講師	佐々木 孝一 (67) <令和7年4月> 学士(哲学)
		刑事司法と福祉
兼任	講師	藤井 博匡 (70) <令和4年4月> 博士(工学)
		環境科学
兼任	講師	宮森 芳子 (69) <令和4年4月> 修士(農学)
		生活科学
兼任	講師	田村 里子 (63) <令和7年4月> 修士(社会福祉学)
		終末期ケアとソーシャルワーク
兼任	講師	清水 敏行 (64) <令和5年4月> 博士(法学)
		政治学入門
兼任	講師	中村 健治 (60) <令和7年4月> 学士(文学士)
		福祉用具と福祉機器
兼任	講師	田村 修 (58) <令和6年4月> 学士(医学)
		精神医学と精神医療Ⅰ 精神医学と精神医療Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	伊藤 勝規 (56) <令和5年4月> 学士(社会学士)
		ICFの理解
兼任	講師	太田 稔 (46) <令和7年4月> 修士(経営管理)
		経営管理論 ソーシャル・ビジネス
兼任	講師	韓 然善 (44) <令和4年4月> 修士(文学)
		韓国語
兼任	講師	石垣 加奈子 (41) <令和5年4月> 博士(文学)
		文学
兼任	講師	松岡 是伸 (40) <令和6年4月> 博士(社会福祉学)
		貧困に対する支援
兼任	講師	山本 慎平 (38) <令和4年4月> 博士(経済学)
		経済学入門
兼任	講師	赤間 荘太 (37) <令和4年4月> 修士(英文学)
		英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(実践基礎) 英語Ⅲ(実践応用)
兼任	講師	石田 ゆき (35) <令和5年4月> 修士(教育学)
		教育学
兼任	講師	大橋 謙策 (77) <令和4年4月> 修士(教育学)
		ソーシャルワークの原理

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	伊藤 勝規 (57) <令和5年4月> 学士(社会学士)
		ICFの理解
兼任	講師	太田 稔 (47) <令和6年4月> 修士(経営管理)
		経営管理論 ソーシャル・ビジネス
兼任	講師	韓 然善 (45) <令和4年4月> 修士(文学)
		韓国語
兼任	講師	石垣 加奈子 (42) <令和5年4月> 博士(文学)
		文学
兼任	講師	松岡 是伸 (41) <令和6年4月> 博士(社会福祉学)
		貧困に対する支援
兼任	講師	山本 慎平 (39) <令和4年4月> 博士(経済学)
		経済学入門
兼任	講師	赤間 荘太 (38) <令和4年4月> 修士(英文学)
		英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(実践基礎) 英語Ⅲ(実践応用)
兼任	講師	石田 ゆき (36) <令和5年4月> 修士(教育学)
		教育学
兼任	講師	大橋 謙策 (78) <令和4年4月> 修士(教育学)
		ソーシャルワークの原理

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	白澤 政和 (72) <令和4年4月> 博士(社会学)	兼任	講師	白澤 政和 (73) <令和4年4月> 博士(社会学)
		ソーシャルワークの原理			ソーシャルワークの原理
			兼任	講師	渡邊 舞 (47) <令和4年4月> 博士(社会福祉学)
					心理学と心理的支援 発達心理学
			兼任	講師	水野 浩二 (69) <令和4年4月> 博士(文学)
					倫理学
			兼任	講師	大川 良輔 (46) <令和4年4月> 修士(文学)
					日本語表現
			兼任	講師	今 竜一 (38) <令和4年4月> 修士(教育学)
					健康とスポーツ I

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

--

【令和2年度】

--

【令和3年度】

--

【令和4年度】

<ul style="list-style-type: none">・相馬幸恵准教授就任辞退により、教員補充について、現在教員申請中。(小野寺 美希子)・科目「心理学と心理的支援」「発達心理学」の担当を松本 真由美(兼任・教授)から渡邊 舞(兼任)に変更。・科目「倫理学」の担当を森口 真衣(兼任・教授)から水野 浩二(兼任)に変更。・科目「日本語表現」の担当を山田 敦士(兼任・教授)から大川 良輔(兼任)に変更。・科目「健康とスポーツⅠ」の担当を新開谷 深(兼任・助教)から今 竜一(兼任)に変更。・松本 真由美(兼任・教授)の就任時期を「令和4年4月」から「令和5年4月」に変更。・森口 真衣(兼任・教授)の就任時期を「令和4年4月」から「令和5年4月」に変更。・山田 敦士(兼任・教授)の就任時期を「令和4年4月」から「令和5年4月」に変更。・新開谷 深(兼任・助教)の就任時期を「令和4年4月」から「令和5年4月」に変更。・太田 稔(兼任・講師)の就任年月を「令和7年4月」から「令和6年4月」に変更。(科目の配当年度変更のため)

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
10 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
4	4	2	2	12	0	2	2	2	1	7	0
(2)	(2)	(2)	(1)	(7)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
4	4	2	2	12	0	4	4	2	2	12	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、
教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	2 名	3 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{12}{12} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{2}{7} = \boxed{28.57} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{12} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

— 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認 可 時 (令和4年)</p>	<p>「医療」を科目名称に含む複数の授業科目の教育内容に係る説明について、医学・医療の観点からの教育内容であるとの誤解が生じる懸念があることから、それらの該当科目が社会福祉の観点を中心とした教育内容であることをシラバス等で明確にするとともに、必要に応じて教育内容に合致した科目名称に改めること。</p>	<p>遵守事項</p> <p>本学科の1年次開講科目においては、「医療」を科目名称に含む授業科目は「医療福祉とマネジメント」のみ該当する。この科目においては、授業概要が「少子高齢化と過疎化の進展による医療機関や福祉施設の患者・利用者数の減少に加え、ニーズの多様化や専門職人材の確保の難しさが年々進んでいる。さらに新たに出現した感染症の影響により、医療機関や福祉施設の経営・管理は困難な局面にさらされている。こうした困難な局面に柔軟に対応していくためには、医療や福祉の基礎知識に加え、医療機関や福祉施設の運営・管理に携わる専門多職種との連携、マネジメント能力が必要である。本科目では医療機関や福祉施設の専門職人材の理解と、運営・管理のあり方をふまえたマネジメントについて学修する。」という内容であり、指摘の「医学・医療の観点からの教育内容であるとの誤解が生じる」ことはないと考えます。</p> <p>次年度以降の開講科目については、年度進行に合わせて、シラバスの内容変更や科目名称等を含めて対応を検討する予定である。</p>	<p>履行中</p>
<p>認 可 時 (令和4年)</p>	<p>本学科の養成する人材像4. やディプロマ・ポリシー6. において、「個別支援」から「地域支援」への連続した支援について言及されているが、ディプロマ・ポリシー4. の設定も含めて、その中間となる「集団支援」が、「個別支援」に内包されるように記載されている。教育課程において「集団支援」に関する内容は担保されているが、利用者の家族等の集団に対する支援は利用者個人への支援とは性質が異なるため、養成する人材像及びディプロマ・ポリシーの該当箇所について、「個別支援」と「集団支援」の差異を踏まえた適切な記載に改めること。</p>	<p>遵守事項</p> <p>指摘を受け、養成する人材像、教育目標及びディプロマ・ポリシーを以下のように修正した。赤字が修正部分。</p> <p>(養成する人材像)</p> <p>2. 利用者主体で、個人やその家族等の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施(個別支援・集団支援)できる人材</p> <p>4. 個人や家族等への支援である個別支援・集団支援と、地域への支援である地域支援を連続して支援できる人材</p> <p>(教育目標)</p> <p>2. 利用者やその家族等の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施(個別支援・集団支援)できるようにする</p> <p>4. 個別支援・集団支援と地域支援を連続して支援することができるようになる(ディプロマポリシー)</p> <p>4. 利用者やその家族等の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施(個別支援・集団支援)する能力を身につける</p> <p>6. 個別支援・集団支援から地域支援へ、地域支援から個別支援・集団支援への連続した支援ができる能力を身につける。</p>	<p>履行済</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和4年)	「専門教育科目」のうち、「管理運営の実践」に区分される授業科目について、演習科目の履修後に講義科目が配当されているものが散見されることから、教育課程の体系性の観点から、学生の負担に留意しつつ、講義科目の配当年次をより早期に改め、理論を踏まえた実践教育を確実にすること。	<p>指摘を受け、カリキュラムの配当年次を以下のように修正した。</p> <p>「管理運営の実践」に区分される授業科目について、4年次配当の以下の科目を、3年次配当に改め、3年後期に配当されている「ソーシャルワーク演習Ⅳ」を4年次前期に配当する。</p> <p>「管理運営の実践」に区分される該当科目 経営管理論 4後⇒3後 人的資源管理論 4前⇒3前 持続可能社会と地域医療福祉経営 4後⇒3後 ソーシャル・ビジネス 4後⇒3後 「ソーシャルワーク演習」に区分される該当科目 ソーシャルワーク演習Ⅳ 3後⇒4前</p> <p>この変更に伴い、教育課程等の概要、履修モデル等の修正も行った。</p>	履行済
認 可 時 (令和4年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	<p>定年年齢（65歳）を超えて採用した専任教員及び採用後4年以内に定年年齢を迎える専任教員については、採用後4年間は雇用継続し、それ以降は退職又は特任教授等の適用により、適切な運用を図っていく。</p> <p>教員任用にあたっては、職位・年齢等のバランス及び教育研究分野等を考慮した上で、教員の採用を計画的に進める。</p>	履行中

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の審附行為又は審附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<総合福祉学部 ソーシャルワーク学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>一般入試（前期） 必須 2 科目（「国語」「英語」）・選択 1 科目の計 3 科目 選択 1 科目については、次の3科目の中からの選択 「公民（政治・経済）」、「数学（数学Ⅰ・数学 A）」、「理科（生物基礎）」</p> <p>一般入試（後期） 必須 2 科目（「国語」「英語」）・選択 1 科目の計 3 科目 選択 1 科目については、次の3科目の中からの選択 「公民（政治・経済）」、「数学（数学Ⅰ・数学 A）」、「理科（生物基礎）」</p>	<p>一般入試（前期） 必須 2 科目（「国語」「英語」）・選択 1 科目の計 3 科目 選択 1 科目については、次の5科目の中からの選択 「公民（政治・経済）」、「数学（数学Ⅰ・数学 A）」、「理科（生物基礎）」、「理科（化学基礎）」、「理科（物理基礎）」</p> <p>本学総合福祉学部の一般入試（前期）では、入学志願者が高等学校段階までに身に付けた力を、大学教育の中で発展・向上させ、社会（医療法人や社会福祉法人等）へ送り出すという使命を持って教育している。特に、総合福祉学部のアドミッションポリシーでは、「保健・医療・福祉に関わる専門的知識を学べる基礎学力を有する人」と記載されており、本学の全ての学部学科で、同じレベルの学生を入学させることに主眼を置き一定の基礎力を試験する必要がある、この方針に基づいて実施したい。</p> <p>それを実行するために、総合福祉学部の令和 5 年度一般入試（前期）では、選択試験科目に理系科目を2科目増やすこととしたい。具体的な受験科目としては、必須 2 科目（「国語」「英語」）・選択 1 科目の計 3 科目で行う入試の形態は変えずに、本学の他の学部と同様、選択 1 科目については3科目の中からの選択を、次のとおり5科目の中からの選択に改める。現代における政治・経済・国際関係等について、多面的・多角的に考察できる基礎知識となる「公民（政治・経済）」、統計調査に必要な基礎的数学知識となる「数学（数学Ⅰ・数学 A）」、生物の機能に関する生物学的基礎知識となる「理科（生物基礎）」の 3 科目に加え、医薬品の効果などの理解に必要な化学的基礎知識が備わる「化学基礎」と、医療福祉機器の操作に必要な物理的基礎知識を測る「物理基礎」である。</p> <p>また、念のために選択科目の中に「理科」の科目が追加されるとしたら、どの科目が望ましいか今年入学した 13 名の総合福祉学部 1 年生にアンケートを取ったところ「化学基礎」が 13 名「物理基礎」が 1 名であり、学生からの強い要望もある。</p> <p>一般入試（後期） 必須 2 科目（「国語」「英語」）・個人面接の計 3 科目</p> <p>一般入試（前期）と同様な試験科目で実施してきたところであるが、令和 5 年度の入試より、個人面接重視で人柄を見ることに重点を置き、入学志願者の意欲・適性等を見ていきたいと考えている。そのうえで、本学の全ての学部学科で、同じレベルの学生を入学させることに主眼を置くため、必要な知識としての必須 2 科目（「国語」「英語」）とすることにより、日本医療大学のアドミッションポリシーである「本学の教育理念に共鳴し、自らの成長を自己推進していくことができる学生を求めています。養成する人材が卒業後に札幌地域のみならず、北海道全体、ひいては日本国内、また広く国際的な視野を持ちつつ活動していくことができる人材を求めます。さらに北海道という地域特性に鑑み、医療の地域偏在をなくすため、各地域・へき地においても人々の健康な生活を支援することに貢献できるたくましい人材を募集します。」に合致する学生を入学させたいと考えている。</p>

(注) ・ 1～6 の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

令和3年度は、保健医療学部で以下のとおり実施した。
令和4年度についても、原則、総合福祉学部・保健医療学部の2学部共同開催の形態で実施を予定している。

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD委員会【添付資料①】

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| (1) 第1回（2021.08.03開催） | 教員の参加状況：出席 9名（欠席 3名） |
| (2) 第2回（2021.09.29開催） | 教員の参加状況：出席 9名（欠席 3名） |
| (3) 第3回（2021.10.13開催） | 教員の参加状況：出席 10名（欠席 2名） |
| (4) 第4回（2021.10.29開催） | 教員の参加状況：出席 10名（欠席 2名） |
| (5) 第5回（2021.11.19開催） | 教員の参加状況：出席 9名（欠席 3名） |
| (6) 第6回（2022.01.14開催） | 教員の参加状況：出席 10名（欠席 2名） |
| (7) 第7回（2022.03.03開催） | 教員の参加状況：出席 10名（欠席 2名） |

c 委員会の審議事項等

- ・2021年度活動計画の確認・修正について
- ・北海道FDSDフォーラム2021参加報告について

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業方法に関する研修会（学内）
- ・学外の研修会等への参加

b 実施方法

- ・学内での研修会の開催（オンデマンド配信含む）
- ・学外の研修会への参加

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FDセミナー（学内） 参加状況：教員 89名
- ・北海道FDSD協議会 参加状況：教員 3名（うち1名は分科会で発表）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・研修会を踏まえた授業方法改善の検討、実施

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・有（前期/後期の計2回）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・学内ポータルサイトを使用して公開

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
・順調に推移している。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
・令和4年9月公表予定
- b 公表方法
・年次で「日本医療大学 年報」として刊行
・大学ホームページ上に公開予定
- ③ 認証評価を受ける計画
(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)
・令和元年度に公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審済み。
・次回の認証評価は、令和8年度に受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和4年度）
- a 公表予定の有無 [有 ・ 無]
- ≪ aで「有」の場合 ≫
- b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]
- c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]
- ≪ aで公表「無」の場合 ≫
- d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。